

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：和歌山県  
農業委員会名：白浜町

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		763	
自給的農家数		334	
販売農家数		429	
	主業農家数	78	
	準主業農家数	66	
	副業的農家数	285	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		979	
	女性	447	
	40代以下	114	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		8	
基本構想水準到達者		21	
認定新規就農者		5	
農業参入法人		3	
集落営農経営			
	特定農業団体		
	集落営農組織		
※農業委員会調べ			

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	390	278	49	229		668
経営耕地面積	255	116	29	87		341
遊休農地面積	41	8	8	0		49
農地台帳面積	481	410	139	271		892

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3年 8月 31日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	4			
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	10	10	10
-------------	----	----	----

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	659 ha	85.2	13%
課 題	・農業従事者の高齢化、後継者不足 ・相続による不在地主の増加 ・優良農地の確保(基盤整備の実施、耕作放棄地の解消)		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 96.2 ha (うち新規集積面積 11 ha)
	目標設定の考え方:過去3年間の新規集積の平均(新規集積10.7ha)を基に設定
活動計画	・関係機関と連携を密にし、農業経営基盤強化促進事業等の活用を図り、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動に取り組む。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R2年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	H30年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	1経営体
	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.6 ha	0.8 ha	0.8 ha
課 題	・農業従事者の高齢化、後継者不足 ・農産物価格の低迷による農業収入の減少		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	・関係機関と連携を図りながら、新規農業者等担い手の育成、確保に努める。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	707.9 ha	48.9 ha	6.91%
課 題	・農業従事者の高齢化、後継者不足 ・有害鳥獣による被害 ・相続による不在地主の増加 ・農産物価格の低迷による農業収入の減少 ・一時的な解消とならないような取組 ・条件の悪い農地の改善		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
		目標設定の考え方:過去3年間の平均目標(2ha)を基に設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27人	6月～8月	9月～10月
		調査方法	・農業委員、推進委員と事務局による現地調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	12月～3月	
	その他	・町広報による周知 ・農地に関する相談や許可業務等の日頃の農業委員活動と並行しての農地パトロールの実施		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	659 ha	0.0 ha
課 題	・毎年、追認案件が見受けられるため、農地転用制度に関する周知や農地パトロールを行っていくことにより、新たな違反転用の発生を防止していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・町広報による周知 ・農地に関する相談や許可業務等の日頃の農業委員活動と並行しての農地パトロールの実施
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入